

事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	終了		
H29作成課等名	子育て支援課	H29係等名	家庭係	H28担当課等名 子育て支援課				
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
	施策	36	生活困難者の自立及び支援					
目的	対象(誰・何を)	児童扶養手当を受給しているか、児童扶養手当を受給していないが同様の所得水準にあるひとり親家庭の親		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	指定講座の受講費用を助成することにより、母子家庭の母等の能力開発や就業支援を進め、自立の促進を図る			児童扶養手当の受給者のうち全部支給者の数(12月末)		390	
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	就職できた又は職場で有効であった人数		2	0	2	1	
	定性目標							
事業概要	<p>1 対象者 母子家庭の母であって、次の受給要件の全てを満たしている者(H25年度から父子家庭の父も該当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童扶養手当を受けているか、または同様の所得水準にあること。</li> <li>受講開始日現在に雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないこと。</li> <li>支給を受けようとする者の就業経験、技術、資格の取得状況や、労働市場の状況から判断して、当該教育訓練を受けることが適職に就くために必要であると認められるものであること。</li> </ul> <p>2 対象講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座</li> <li>就業に結びつく可能性の高い講座</li> <li>上記に準じ、都道府県等の長が地域の実情に応じて対象とする講座 (例)ホームヘルパー2級講座、医療事務講座</li> </ul> <p>3 平成28年度から助成の割合が2割から6割となった。</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 自立支援教育訓練 (1) 雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座が対象 (2) 指定された講座の受講費用の6割を助成(4千円~10万円限度)			1 支給件数		1 1件		
	2 対象者・補助金額 医療事務講座を受講			2 支給額		2 36,127円		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		0	40	36	0	(国)母子家庭自立支援事業補助金(3/4)		
国庫支出金		0	30	30				
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		0	10	6				
人件費計(千円)②		0	0	0	0			
正規職員所要時間		0						
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		0	40	36	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	平成25、26、27年度と実績がなかったが、今年度は医療事務講座を受講した母子の母がいた。就職に結びつく資格をすることで、自立につながる事業であり、ハローワークの制度と併せて支援をしていく。							
改革改善の考え方	①問題点	講座を受講して資格を取得しても、確実な就労に結びつくことが難しい状況となってきた。						
	②改革提案	制度内容の適切な周知に努めるとともに、実際の就職に結びつく具体的な方法を検討する必要あり。						